

景気動向等情報

令和6年11月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

(1) 2024年7-9月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.1（前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲19.7（前期差0.9ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。業種別に見ると、6業種で上昇し、8業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・前期までは、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できなかったが、今期に入り、ある程度は転嫁出来ている。又、受注バランスを第一に考えて収益性の低い仕事を制限し、利益率の高い受注の比率を増加させている。[輸送用機械器具 北海道]
- ・生産設備の老朽化により修理が多くなり高額な修理代が必要になってきた。又、米の原料の仕入れ不安定や価格の高騰で先の見通しが不安である。[食料品 福岡]

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲16.3（前期差1.6ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・7月大雨によるキャンセル、8月の台風予報によるキャンセル等、天候・災害などの影響により売上は大きく減少した。[宿泊業 山形]
- ・今期は、猛暑による植物の生育不良や生育時期がずれたりして、繁忙期になかったり、運送会社の働き方改革の影響か物流が止まったりして、商品を確認するのに大変だった。そのため、高値が続いている。[小売業 高知]

<トピックス①>

全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、68.7（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりに低下した。産業別に見ると、卸売業、建設業、小売業、製造業、サービス業のすべての産業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・円安による原材料価格の上昇が高止まりしている。製品への価格転嫁をしたことにより受注が減少している。[その他の製造業 東京]

<トピックス②>

全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲22.1（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、小売業、製造業で上昇し不足感が弱まり、建設業、サービス業、卸売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人手不足に伴い作業工程に遅れが発生している。夏場の気温上昇・働き方改革等の影響がある。特に繁忙期の土曜・早出作業等で人材の確保が難しい状況になっている。[建設業 茨城]

3. 小規模企業の動向（業種別）

<産業全体>◇～産業全体の全DIが改善も、消費低迷・コスト高により停滞感が継続している小規模企業景況～◇

9月期の産業全体の景況は、売上額DIが小幅に上昇した。インバウンドおよび国内需要の回復の影響を受けたサービス業、公共工事を中心に需要が堅調な建設業がけん引したことが、前月比でマイナスのDIがなかった主要因としてあげられる。一方で、全産業において、あらゆるコスト高による停滞感について言及するコメントが継続して多くあり、改善傾向にあるとは言い難い状況である。

<製造業>◇…コスト高等が継続する中、業種によって業況が分かれる製造業…◇

製造業は、売上額DIが小幅に上昇し、業況DIはわずかに低下した。

食料品・繊維関連は、売上額DIが上昇した。要因として、観光業の好影響を受けたことがあげられる。機械・金属関連は、売上額・採算・業況DIが低下した。厳しい経営状況から、設備投資を控える傾向に関するコメントがある反面、高度な設備を設置している事業者の売り上げが増加傾向にあるとのコメントもあり、難しい局面であることが窺える。

<建設業>◇…改善傾向から、価格転嫁等の前向きな取り組みを進めていきたい建設業…◇

建設業は、売上額DIが大幅に上昇し、採算・資金繰り・業況DIは小幅に上昇した。

公共工事を中心として需要が堅調であるとのコメントが多かったが、民間工事については減少傾向であるとのコメントも継続して多く、公共工事の受注状況によって事業者の業況が二極化している。前月と比較して、価格転嫁を徐々に進められているとのコメントが増えており、人手不足等の長期的な課題が継続しているものの、前向きな傾向が一部見られた。

<小売業>◇…継続する物価高による消費低迷の影響が強い小売業…◇

小売業は、売上額DIがわずかに低下した。

食料品関連は、売上額DIは増加したが、採算DIは低下した。観光やイベントの回復基調の影響を受けつつも、引き続き価格転嫁に苦慮している状況である。衣料品関連は、横ばい傾向が最も強かった。夏の長い猛暑が複数年続いていることから、仕入れ商品の見直しが重要となっている。耐久消費財関連は、業況DIが低下した。エアコン等の季節物需要の落ち着きから、今後、節約志向の影響を受けることが懸念される。

<サービス業>◇…好調な売り上げを価格転嫁に繋げたいサービス業…◇

サービス業は、売上額・業況DIがわずかに上昇し、採算・資金繰りDIはわずかに低下した。

旅館関連は、売上額・業況DIが上昇した。昨年のシルバーウィークと比較して客数が増加したとのコメントが多かった。クリーニング関連は、全DIが低下した。消費者の嗜好の変化から個人客の需要は低下傾向だが、事業者向けの需要は堅調である。理・美容関連は、全DIが上昇し、他店との差別化を図ることができた事業者の価格転嫁が徐々に進んでいる状況である。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	2.5	4.7	2.2	1.6	3.6	2.0	5.0	11.3	6.3
採算	-16.1	-15.6	0.5	-18.8	-18.7	0.1	-14.3	-11.4	2.9
資金繰り	-12.6	-12.2	0.4	-13.9	-14.0	-0.1	-13.8	-11.4	2.4
業況	-11.0	-10.5	0.5	-13.5	-14.2	-0.7	-9.7	-7.2	2.5

業種	小売業			サービス業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	-1.6	-2.5	-0.9	5.0	6.5	1.5
採算	-20.3	-20.4	-0.1	-11.0	-12.0	-1.0
資金繰り	-15.8	-15.6	0.2	-7.0	-7.7	-0.7
業況	-16.7	-17.1	-0.4	-4.3	-3.3	1.0

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

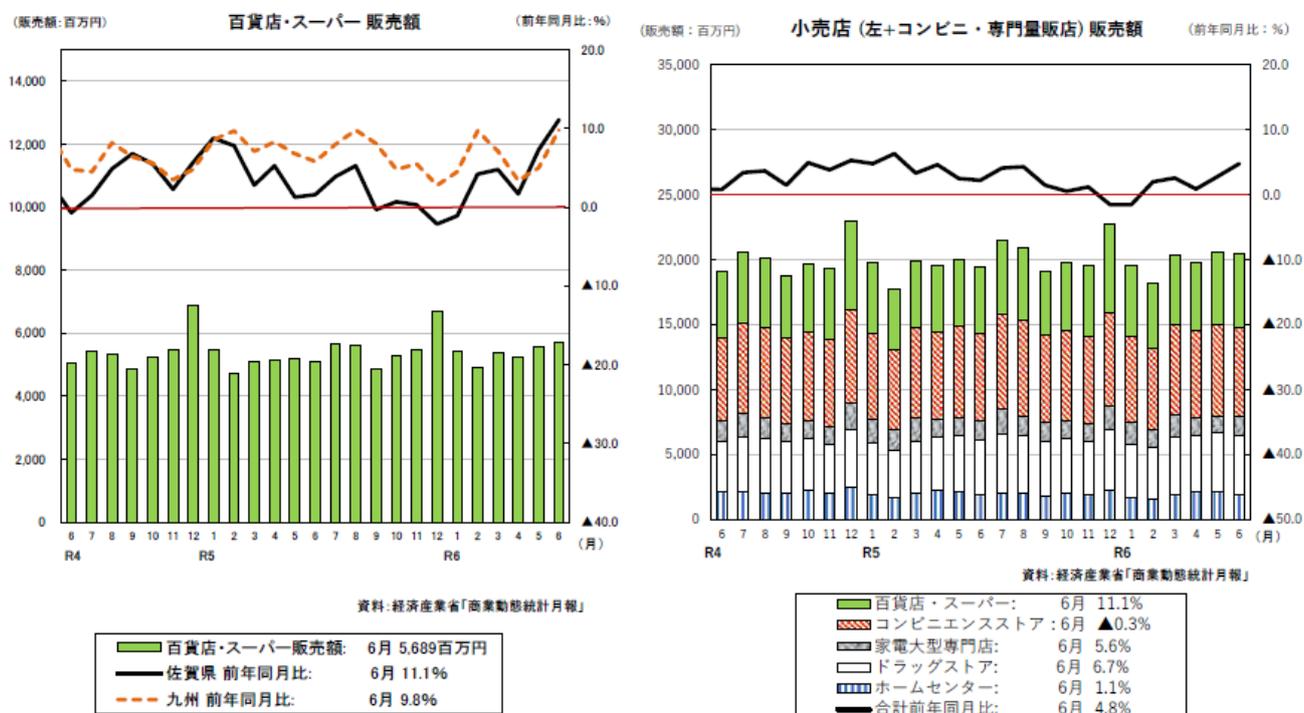
[百貨店・スーパー販売額 令和6年6月]

6月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比11.1%増であり、5か月連続のプラスとなった。

[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和6年6月]

6月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比4.8%増であり、5か月連続のプラスとなった。

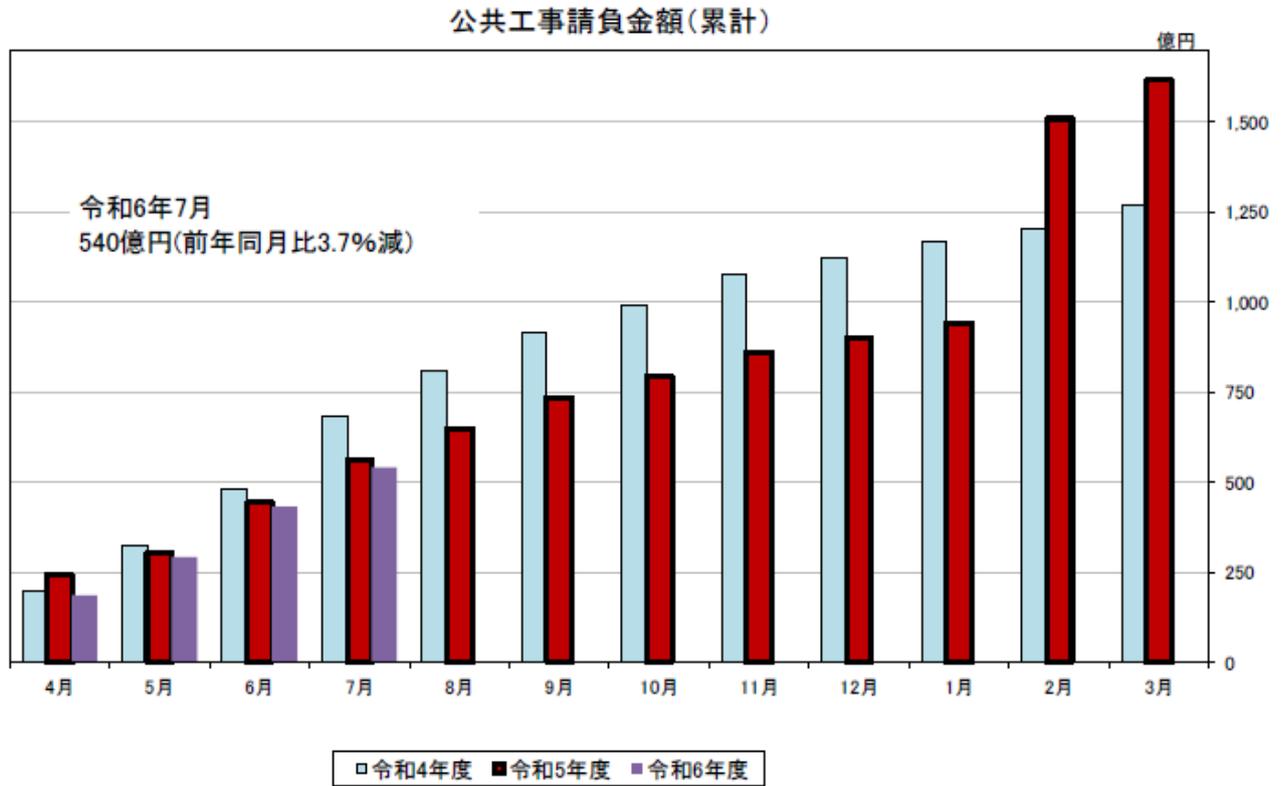
分類別では、百貨店・スーパーが11.1%、ドラッグストアが6.7%、家電大型専門店が5.6%、ホームセンターが1.1%増となったのに対し、コンビニエンスストアが0.3%減となった。



●公共工事

[公共工事請負金額 令和6年7月]

令和6年7月の公共工事請負額は前年同月比7.9%減の108億円となった。



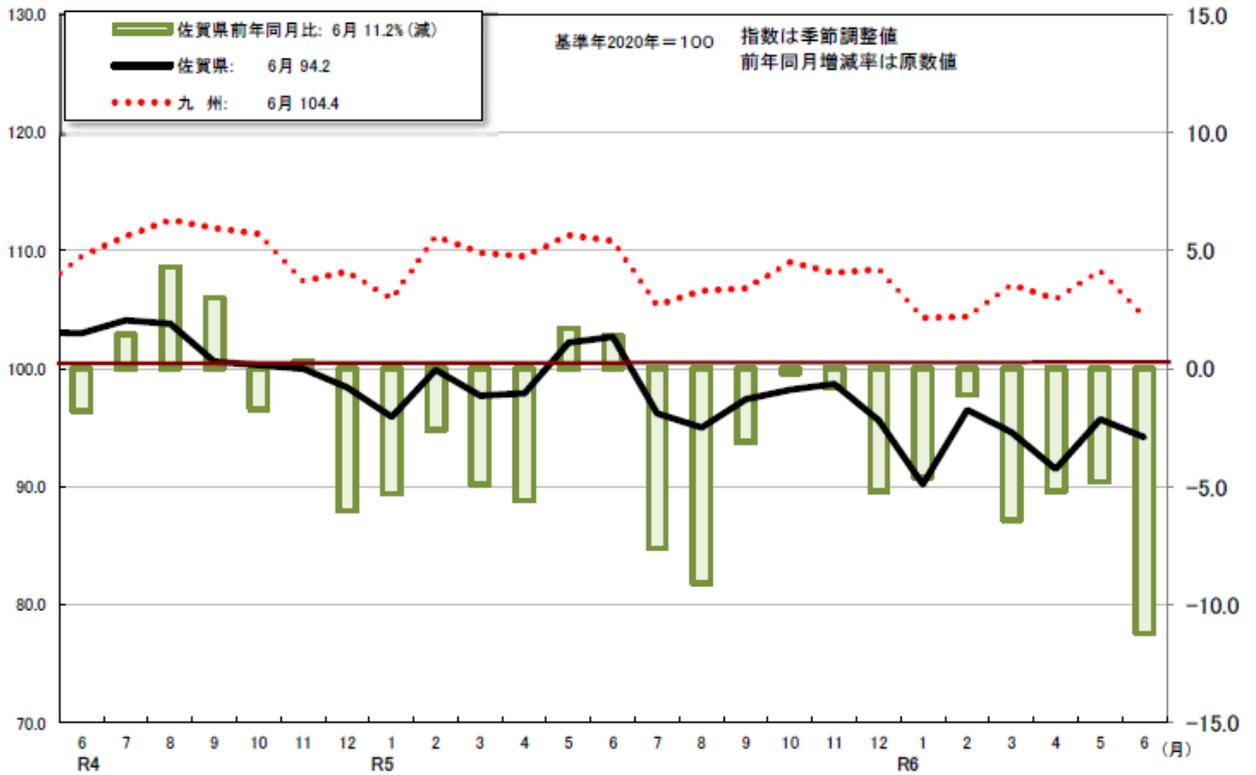
(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

[鉱工業生産指数 令和6年6月]

6月の鉱工業生産指数は94.2。前年同月比11.2%減であり、12か月連続の減少となった。

鉱工業生産指数



資料: 統計分析課
 経済産業省 九州経済産業局
 ※九州は沖縄を除く

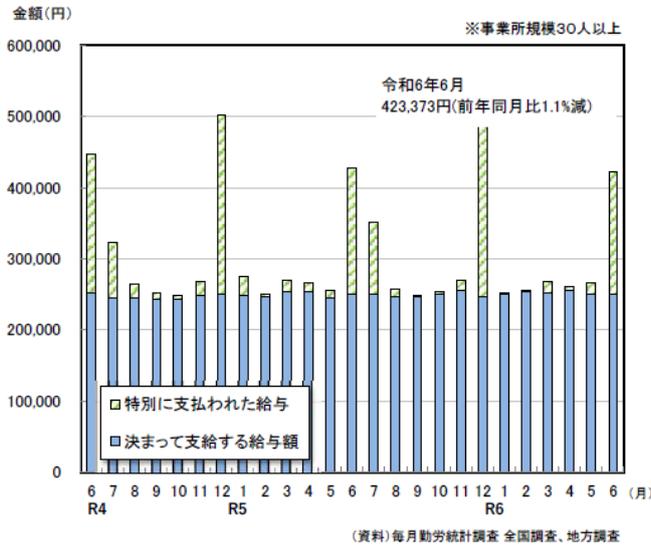
●賃金

[県内常用労働者1人平均月間現金給与額の推移 令和6年6月]

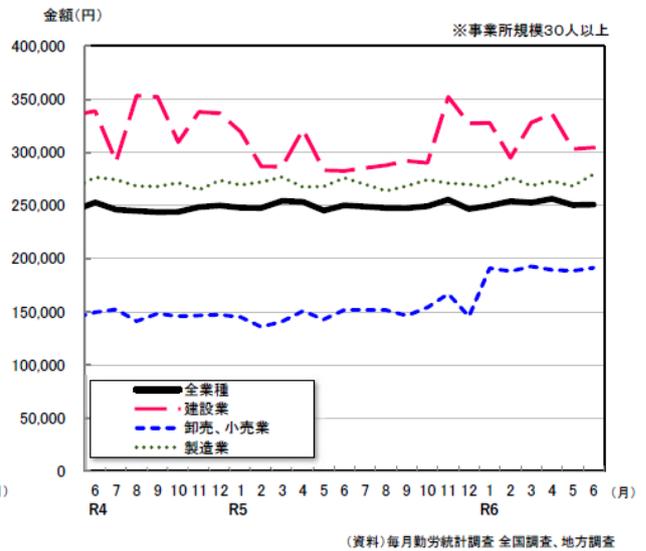
6月の平均月間現金給与総額は前年同月比1.1%減で、2か月ぶりに減少した。

うち、決まって支給する給与は前年同月比0.7%増で、3か月連続のプラスとなった。

全業種の平均月間現金給与総額



全業種および主要業種の平均月間現金給与額
(決まって支給する給与)

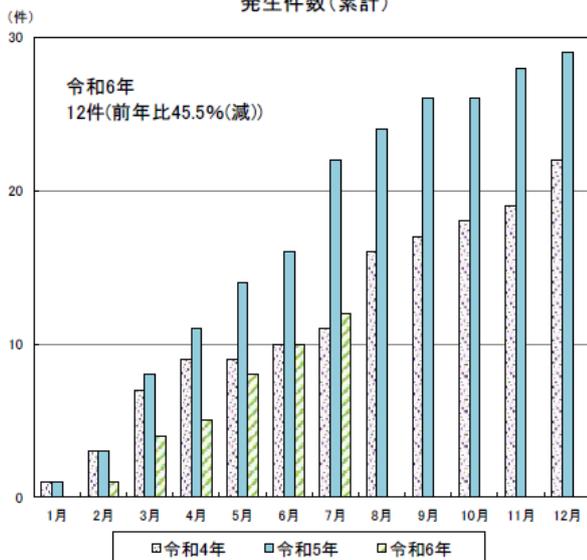


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和6年1月～7月累計]

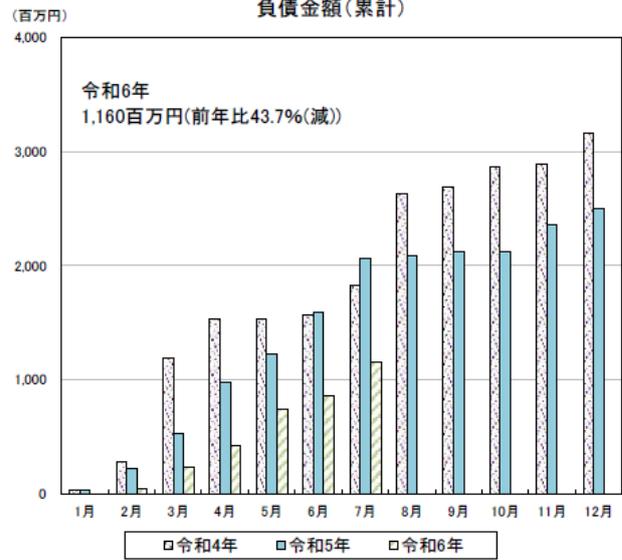
令和6年1～7月の企業倒産件数は12件で前年(1～7月)比45.5%減、負債金額は1,160百万円で前年(1～7月)比43.7%減であった。

発生件数(累計)



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

負債金額(累計)



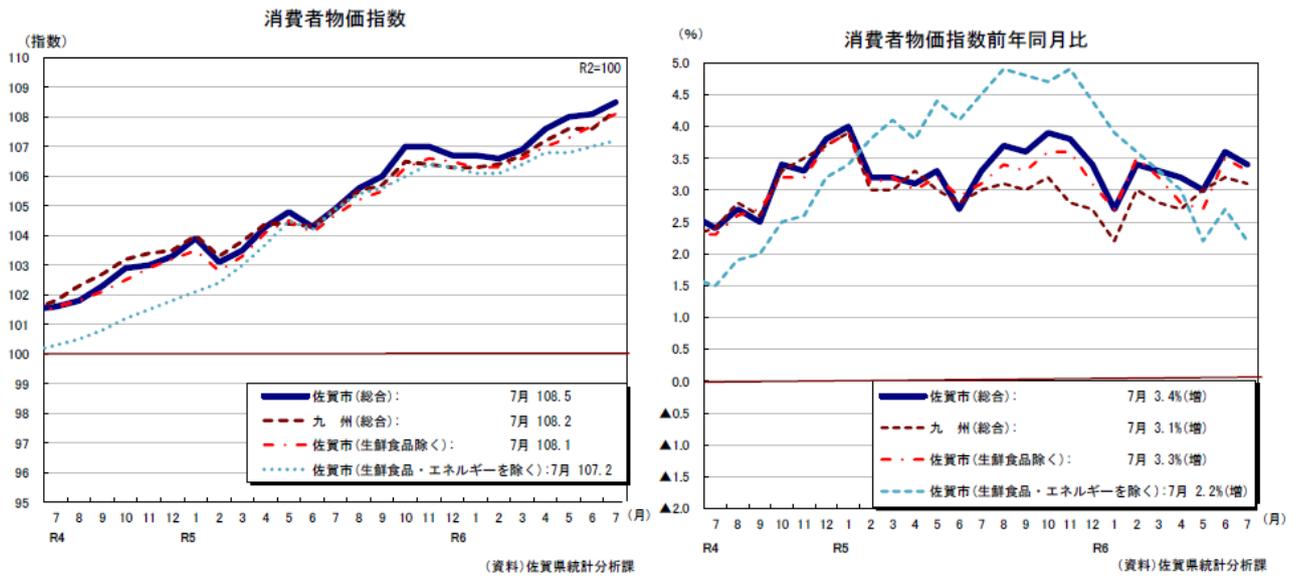
(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

●物価

〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和6年7月〕

7月の消費者物価指数は、総合指数が108.5であった。前年同月比3.4%上昇であり、30か月連続プラスとなった。

また、生鮮食品を除いたコア指数は108.1、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は107.2であった。



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和6年10月29日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和6年9月30日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和6年10月25日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和6年9月